

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日

東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL <https://www.n-koei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績 (2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	84,129	13.4	4,965	69.1	5,119	89.3	3,408	132.2
2019年6月期第3四半期	74,162	9.8	2,936	△6.2	2,704	△15.9	1,468	△39.3

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 2,610百万円(187%) 2019年6月期第3四半期 909百万円(△61.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	225.03	—
2019年6月期第3四半期	94.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	150,023	59,861	39.1
2019年6月期	113,175	60,205	52.2

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 58,717百万円 2019年6月期 59,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	—	—	75.00	75.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年5月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

【日本基準】 通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	115,800	6.6	4,600	△10.0	5,000	△10.5	2,700	△18.6	178.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	15,933,058株	2019年6月期	15,919,544株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	898,223株	2019年6月期	235,268株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	15,148,064株	2019年6月期3Q	15,599,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復を続けていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に経済成長率が下押しされております。今後の先行きについては、感染症の影響の長期化が内外経済をさらに下振れさせるリスクの顕在化が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境については、コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が推進されており、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調に推移したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化に十分注意する必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-Innovation 2021（2018年7月から2021年6月まで）に基づき、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針として、「鉄道分野の生産体制強化」「都市空間事業の海外展開」「エネルギー事業の確立」「コンサルティング事業での事業創生と海外展開」「電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開」の5つの事業戦略と、これらを実現するための全社共通施策である、「ワンストップ営業体制の構築」「技術と人財への投資」「グループガバナンスの強化」を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、当該期間においては新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化していないこともあり、受注高は前年同期比34.2%増の96,635百万円、売上高は主にコンサルタント国内事業の良好な事業環境に加え、当社売上高計上基準である進行基準の適用範囲拡大もあり、前年同期比13.4%増の84,129百万円、営業利益は前年同期比69.1%増の4,965百万円、経常利益は前年同期比89.3%増の5,119百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比132.2%増の3,408百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、働き方改革など経営基盤のさらなる強化や効率的な事業マネジメントの推進に加え、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業創出に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比10.4%増の35,645百万円、売上高は前年同期比18.7%増の39,398百万円となり、営業利益は前年同期比58.5%増の4,447百万円、経常利益は前年同期比58.2%増の4,400百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、主に鉄道事業における要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図りました。また、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業、民間事業に積極的に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比73.9%増の30,909百万円、売上高は前年同期比1.9%増の16,690百万円となりましたが、販管費の増加により、営業利益は前年同期比39.2%減の174百万円、経常利益は前年同期比10.3%減の144百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、機電コンサルタント事業におけるグローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大の積極的な推進、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進とともに、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比78.5%増の17,173百万円、売上高は前年同期比3.8%増の12,399百万円となり、営業利益は前年同期比0.3%増の1,682百万円、経常利益は前年同期比0.5%減の1,612百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によりアジア市場への事業拡大、英連邦諸国市場への参入に取り組みました。

以上の結果に加え、前期当社グループ入りしたQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの業績寄与もあり、受注高は前年同期比8.3%増の12,750百万円、売上高は前年同期比24.6%増の13,796百万円となり、営業利益は前年同期比928.4%増の763百万円、経常利益は前年同期比1,861.2%増の616百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）事業を含む新規案件の形成、エネルギーマネジメント事業における欧州を中心とした再生可能エネルギー・蓄電池EPC（エンジニアリング・プロキュアメント・コンストラクション）事業での実績の蓄積およびリソースアグリゲータ（エネルギー事業者と需要家の双方に関わる制御・管理などにおける中核的な役割を担う事業者）・VPP（バーチャル・パワー・プラント：仮想発電所）事業の推進に取り組みました。

以上の結果、受注高は前年同期比79.8%減の95百万円、売上高は前年同期比47.9%増の854百万円となりましたが、海外エネルギーマネジメント事業において開発費用が先行したことから、営業損失は前年同期比66.1%増の287百万円となり、経常損失は前年同期比4.6%増の231百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前年同期比0.03%減の325百万円となりました。営業利益は前年同期比1.9%減の296百万円、経常利益は前年同期比1.6%減の297百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は150,023百万円となり、前連結会計年度末と比較して36,848百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は81,021百万円となり、前連結会計年度末と比較して28,574百万円の増加となりました。これは、現金及び預金3,637百万円および受取手形及び売掛金24,980百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は69,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,274百万円の増加となりました。これは、本社ビル建替え等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定4,942百万円および在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響により有形固定資産のその他に含まれるリース資産3,678百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は64,333百万円となり、前連結会計年度末と比較して36,251百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金2,551百万円および短期借入金31,000百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定負債は25,828百万円となり、前連結会計年度末と比較して941百万円の増加となりました。これは、長期借入金1,688百万円の減少等があった一方、在外子会社においてIFRS第16号を適用した影響により固定負債のその他に含まれる長期リース債務3,113百万円の増加等があったことが主な要因です。

純資産の部では、59,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して344百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の増加等により株主資本455百万円の増加があった一方、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額828百万円の減少があったことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は39.1%となり前連結会計年度末と比較して13.1ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、2019年8月13日に公表しました2020年6月期の連結業績予想は、本日（2020年5月14日）発表のとおり修正を行っています。当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。セグメント別の修正計画については、「2020年6月期 第3四半期決算補足資料」14ページに記載しています。

なお、2020年6月期期末決算より国際財務報告基準（IFRS）の導入を予定しておりましたが、本日発表のとおり2021年6月期期末決算から適用といたします。詳細は同日発表の「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用の変更（延期）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,147	16,784
受取手形及び売掛金	29,938	54,919
仕掛品	5,709	4,860
その他	3,855	4,748
貸倒引当金	△203	△291
流動資産合計	52,446	81,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,421	5,231
土地	16,035	16,035
その他(純額)	8,425	17,191
有形固定資産合計	29,882	38,457
無形固定資産		
のれん	8,193	7,595
その他	5,307	4,849
無形固定資産合計	13,501	12,444
投資その他の資産		
その他	17,514	18,256
貸倒引当金	△169	△155
投資その他の資産合計	17,345	18,100
固定資産合計	60,728	69,002
資産合計	113,175	150,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,037	7,588
短期借入金	-	31,000
1年内返済予定の長期借入金	2,082	2,276
未払法人税等	1,137	1,509
前受金	6,687	8,712
賞与引当金	1,972	3,021
役員賞与引当金	91	25
工事損失引当金	119	85
その他	10,953	10,113
流動負債合計	28,082	64,333
固定負債		
長期借入金	17,639	15,951
役員退職慰労引当金	30	17
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,817	3,732
その他	3,364	6,092
固定負債合計	24,886	25,828
負債合計	52,969	90,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,437	7,458
資本剰余金	6,488	6,509
利益剰余金	47,864	50,018
自己株式	△787	△2,528
株主資本合計	61,003	61,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	37
為替換算調整勘定	△3,063	△3,496
退職給付に係る調整累計額	693	718
その他の包括利益累計額合計	△1,913	△2,741
非支配株主持分	1,115	1,143
純資産合計	60,205	59,861
負債純資産合計	113,175	150,023

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	74,162	84,129
売上原価	51,465	58,135
売上総利益	22,697	25,994
販売費及び一般管理費	19,760	21,028
営業利益	2,936	4,965
営業外収益		
受取利息	184	163
受取配当金	111	84
投資有価証券売却益	-	186
デリバティブ運用益	143	144
その他	196	180
営業外収益合計	636	760
営業外費用		
支払利息	205	326
持分法による投資損失	166	35
為替差損	185	193
その他	311	49
営業外費用合計	868	605
経常利益	2,704	5,119
税金等調整前四半期純利益	2,704	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,302	2,076
法人税等調整額	△68	△393
法人税等合計	1,233	1,682
四半期純利益	1,470	3,437
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,468	3,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△419
為替換算調整勘定	△50	△444
退職給付に係る調整額	△55	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	13
その他の包括利益合計	△561	△826
四半期包括利益	909	2,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	2,580
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,704	5,119
減価償却費	1,178	1,720
のれん償却額	379	409
投資有価証券売却損益(△は益)	16	△186
持分法による投資損益(△は益)	166	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	846	1,090
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△34
受取利息及び受取配当金	△295	△248
デリバティブ運用損益(△は益)	△143	△144
売上債権の増減額(△は増加)	△19,447	△25,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,239	797
仕入債務の増減額(△は減少)	2,981	2,607
未払金の増減額(△は減少)	△204	△570
前受金の増減額(△は減少)	2,266	2,022
未収又は未払消費税等の増減額	△525	△1,712
その他	△2,109	△84
小計	△15,476	△14,261
利息及び配当金の受取額	201	244
利息の支払額	△148	△287
法人税等の支払額	△1,281	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,704	△15,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	431	△402
有形固定資産の取得による支出	△3,549	△5,577
投資有価証券の売却による収入	555	724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,685	—
関係会社株式の取得による支出	—	△241
貸付けによる支出	△622	△960
その他	△173	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,044	△6,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,500	31,000
長期借入金の返済による支出	△1,457	△1,413
リース債務の返済による支出	△21	△544
自己株式の売却による収入	280	260
自己株式の取得による支出	△7	△2,001
配当金の支払額	△1,187	△1,190
その他	1,233	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,341	26,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,414	3,266
現金及び現金同等物の期首残高	15,233	12,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,818	15,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬の発行)

当社は、2019年9月26日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2019年10月25日付で、新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が21百万円、資本準備金が21百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が7,458百万円、資本剰余金が6,509百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、以下のとおり実施いたしました。なお、2019年11月22日をもちまして、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得した株式の総数：748,100株
- ・株式の取得価額の総額：1,999,757,700円
- ・取得期間：2019年8月14日～2019年11月22日
- ・取得方法：東京証券取引所における市場買付け

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が3,663百万円増加し、流動負債の「その他」が666百万円および固定負債の「その他」が3,089百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響および利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,189	16,384	11,942	11,074	577	325	73,494	668	74,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	55	208	57	—	123	991	750	1,741
計	33,735	16,439	12,151	11,132	577	449	74,485	1,418	75,904
セグメント利益又は 損失(△)	2,781	160	1,621	31	△221	302	4,675	△1,984	2,690

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,675
「その他」の区分の損失(△)	△1,984
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	2,704

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるBDP Holdings Limitedの連結子会社が、QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、「都市空間事業」の報告セグメントにおいて、暫定的に算出されたのれん23百万カナダドル(1,929百万円)を計上していましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したことにより、11百万カナダドル(923百万円)に修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	39,398	16,690	12,399	13,796	854	325	83,465	664	84,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	43	212	75	—	123	723	701	1,424
計	39,667	16,733	12,611	13,871	854	448	84,188	1,365	85,553
セグメント利益 又は損失(△)	4,400	144	1,612	616	△231	297	6,838	△1,654	5,184

(注) 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,838
「その他」の区分の損失(△)	△1,654
セグメント間取引消去	△64
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	5,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前年同四半期 2019年6月期 第3四半期連結累計期間		当四半期 2020年6月期 第3四半期連結累計期間		(参考) 前期 (2019年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	コンサルタント国内事業	32,283	44.8	35,645	36.8	52,855	44.7
	コンサルタント海外事業	17,775	24.7	30,909	32.0	(注1) 28,482	24.1
	電力エンジニアリング事業	9,619	13.4	17,173	17.8	15,411	13.1
	都市空間事業	11,771	16.3	12,750	13.2	(注1) 20,510	17.4
	エネルギー事業	470	0.7	95	0.1	723	0.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	74	0.1	61	0.1	100	0.1
	合計	71,995	100.0	96,635	100.0	118,085	100.0
売上高1	コンサルタント国内事業	35,072	47.3	41,532	49.4	52,183	48.1
	コンサルタント海外事業	17,333	23.4	17,717	21.1	26,424	24.3
	電力エンジニアリング事業	9,803	13.2	10,037	11.9	13,441	12.4
	都市空間事業	11,056	14.9	13,665	16.2	15,337	14.1
	エネルギー事業	491	0.7	784	0.9	641	0.6
	不動産賃貸事業	325	0.4	325	0.4	439	0.4
	その他	78	0.1	65	0.1	120	0.1
	合計	74,162	100.0	84,129	100.0	108,589	100.0
売上高2	コンサルタント国内事業	33,189	44.8	39,398	46.9	49,593	45.7
	コンサルタント海外事業	16,384	22.1	16,690	19.8	24,928	23.0
	電力エンジニアリング事業	11,942	16.1	12,399	14.7	16,531	15.2
	都市空間事業	11,074	14.9	13,796	16.4	15,359	14.1
	エネルギー事業	577	0.8	854	1.0	719	0.7
	不動産賃貸事業	325	0.4	325	0.4	439	0.4
	その他	668	0.9	664	0.8	1,016	0.9
	合計	74,162	100.0	84,129	100.0	108,589	100.0

期 別 区 分		前年同四半期 2019年6月期 第3四半期連結会計期間末		当四半期 2020年6月期 第3四半期連結会計期間末		(参考) 前期 (2019年6月期)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為替影響額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	32	—	△974	—	△563	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	—	—	—	—
	都市空間事業	△24	—	△330	—	△982	—
	エネルギー事業	—	—	△8	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	8	—	△1,313	—	△1,545	—
受注残高	コンサルタント国内事業	28,289	23.1	25,862	17.9	31,750	23.9
	コンサルタント海外事業	66,819	54.6	80,057	55.3	67,840	51.1
	電力エンジニアリング事業	12,850	10.4	22,140	15.3	15,004	11.3
	都市空間事業	14,179	11.6	16,433	11.4	17,679	13.3
	エネルギー事業	327	0.3	127	0.1	522	0.4
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	その他	21	0.0	1	0.0	5	0.0
	合計	122,487	100.0	144,623	100.0	132,801	100.0

(注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LIMITADAならびに(株)黒川紀章建築都市設計事務所およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの連結開始時の受注残高を含めております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。